

平成 24 年 5 月 9 日

ボランティア調整管理業務の概要について

一般社団法人 石巻災害復興支援協議会

一般社団法人石巻災害復興支援協議会（以下、当協議会）が石巻市から委託を受けて実施したボランティア調整管理業務に関し、活動内容および成果について、以下に概要を説明します。

1. 事業名： ボランティア調整管理業務
2. 実施期間： 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（8 ヶ月）
3. 事業費： 24,998,197 円
4. 事業目的： 緊急雇用創出基金事業として、東日本大震災の影響により離職を余儀なくされた方、もしくは一般の求職者(石巻市民)を雇用し、東日本大震災の被災者を支援するボランティア活動にかかわる調整を行う。
5. 業務内容： 石巻の復興に向け、ニーズに沿った支援を行うため、支援団体の連携を促進する調整業務として、被災者の自立支援に向けた、石巻市災害ボランティアセンター・NPO/NGO 等関係機関との連絡調整、被災者に対するニーズ調査・データ収集、被災者向けの炊出し・イベント・側溝清掃や避難所等の環境改善に係る各種ボランティア業務の調整作業、を行った。

6. 成果

- ・ 石巻圏で活動する NPO 等の団体登録を受け付け、事業完了時点で 342 団体の登録を受けた。
- ・ 石巻圏で活動する NPO 等の連絡会として下記の会議を開催し、その内容をウェブで公開することにより、支援者間の情報共有を図った。
 - a) 全体会 264 回
 - b) 仮設サロン支援連絡会議 33 回
 - c) 在宅支援連絡会議 9 回
 - d) 牡鹿連絡会議／漁業支援分科会 11 回
- ・ 全体会（連絡会議）で報告される NPO 等のボランティア活動人数をとりまとめ、平成 23 年 3 月からの 1 年間で 158,298 人が活動した記録を残し、石巻市や関係機関などに報告した。
- ・ 炊き出し支援の申し出と要望をマッチングする調整を行い、平成 23 年 3 月から同年 10 月 11 日までの期間に、のべ 80 万食以上の炊き出し調整を行った。
- ・ NPO 等による支援活動の後方支援として、活動に関わるマッピング作業および地図などの提供、機材等の貸し出しを行った。
- ・ 石巻圏外からのボランティア希望者や支援物資申し出の問合せ対応を行い、ボランティア希望者の受け入れやイベント開催の調整を行った。
- ・ ウェブサイトで NPO 等ボランティアに向けた情報提供を行うとともに、ブログにて石巻の状況やボランティアの活動を紹介することにより、石巻内外に広く情報を発信し、継続的な支援を呼びかけた。
- ・ 県外ボランティアに頼っていた調整業務について、石巻市を中心とした被災地の失業者が有給で継続することにより、自立的かつ継続的な体制が整った。
- ・ 他の被災市町村では NPO の連絡調整を外部の関係機関が担うことが多く、どのように地元引き継ぐかが課題となっていたが、石巻市では、石巻のための支援を石巻市民自らが調整する体制を、本事業によりいち早く整えることができた。

7. 本事業の委託を受けるまでの活動実績

- ・ 東日本大震災発災直後より、被災市町村には全国から数多くの NPO が支援に駆け付けたが、行政や社会福祉協議会による NPO の業務調整が困難であった状況下で、石巻では当協議会が団体登録業務や連絡会議を行ったことにより、NPO の受け入れ体制を整えることができた。
- ・ 平成 23 年 3 月末の時点で、炊出し窓口として 1 万食以上の配食調整を行い、石巻市社会福祉協議会を通じて石巻市産業部へ配食数を毎日連絡した他、石巻市災害対策本部でも報告した。NPO による炊出し数は、自衛隊の提供する炊出し数に匹敵する規模であり、重複や支援の地域格差を避けるためには炊出しと物資配布場所の調整が必要不可欠であったことから、NPO の活動状況を把握している調整組織として、自衛隊・石巻市との 3 者で 4 月上旬から協議を行った。
- ・ 石巻市災害ボランティアセンターとの連携により、平成 23 年 7 月末までに合計 128 回の NPO 連絡会議を開催の上、NPO の活動人数 82,715 名(同期間の災害ボランティアセンターによるボランティア受入数 90,578 名)という数字の記録を残し、石巻の震災支援に大きな役割を果たした NPO の活動規模について、具体的に説明できる体制を構築した。

(被災市町村の中で、発災直後から NPO ボランティアの活動人数や内容を記録していたのは石巻のみで、国内災害支援の実績として比類のない記録となった。)